



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <https://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 哲朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合管理部長 (氏名) 谷 裕一 TEL 03-6630-3933
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	39,203	0.2	4,624	28.9	4,575	27.5	3,843	68.7
2020年3月期第2四半期	39,110	3.1	3,587	△7.6	3,588	△7.7	2,277	△5.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,903百万円 (68.6%) 2020年3月期第2四半期 2,315百万円 (△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	2.52	1.43
2020年3月期第2四半期	1.49	0.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	1,500,645	69,471	4.6	14.09
2020年3月期	1,515,396	65,568	4.3	11.53

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 69,471百万円 2020年3月期 65,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,200	2.9	9,400	103.3	9,400	114.3	8,000	178.6	5.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名）ー、除外 ー 社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	1,524,211,152株	2020年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	5,930株	2020年3月期	5,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	1,524,205,265株	2020年3月期2Q	1,524,205,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は1996年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	未定	未定
H種優先株式					
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による景気の悪化は底を打ったものの、感染再拡大の懸念は払拭されておらず、回復ペースは緩やかなものに留まるとの見通しが強まりました。国内においては、感染抑止と社会経済活動の両立を目指す動きが広がるものの、個人消費の回復は緩やかであり、雇用情勢も引き続き悪化が続くなど、予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

当業界におきましては、クレジットカードの利用機会の減少や利用シーンの変化の影響が続くことが想定されるものの、ECマーケットの拡大やキャッシュレス決済推進の取り組みは、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」のもとにおいても、AIやFintech等を活用した金融・決済サービスの開発と多様化により、持続していくことが期待されます。

このような中、新生銀行グループは中期経営戦略の2年目を迎え、「価値共創による成長追求と経営資源の最適活用による提供価値の最大化」の基本方針のもと、当社グループは、①既存ビジネスの改善・改良による収益拡大と環境変化への対応、②構造改革推進による徹底した省力化と人材の活用、③働きがいのある職場づくり、を骨子として更なる成長に向けた事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

中期経営戦略に掲げる価値共創型ビジネスの取り組みは以下の通りとなります。2020年3月に提供を開始したネオバンク・プラットフォーム「BANK IT®」は、資金移動業および前払式支払手段発行業の登録がある株式会社アプラス（以下、アプラス）が事業主体となり、新生銀行グループが有する決済、為替、与信機能などの金融サービスをカフェテリア形式でパートナー企業に提供するサービスとなります。パートナー企業は提供される各種金融機能を利用することで、金融ライセンス取得やシステム投資を行うことなく、必要な金融機能を自社サービスに組み込むことが可能となります。「BANK IT®」のサービス提供を通じて、顧客基盤を有するパートナー企業やFintech企業と協業しながら、次世代に必要な金融・決済サービスを開発し、新たな金融体験を提供してまいります。2020年8月には株式会社セブン銀行（以下、セブン銀行）と株式会社新生銀行（以下、新生銀行）の合弁会社である株式会社Cred Financeとアプラスの共同で外国人居住者に向けた与信関連サービスの提供を開始いたしました。セブン銀行の持つ外国人のお客さまに関する顧客基盤とアプラスの持つ個人のお客さま向けの金融ノウハウを活かし、外国人居住者向けクレジットカード「Sendy Credit Card（センディ クレジットカード）」の申込受付を開始いたしました。就労可能な在留資格を持った外国人の方を対象にクレジットカードによるショッピングとキャッシングのサービスを提供してまいります。また、同月には株式会社USEN-NEXT HOLDINGSと新生銀行の合弁会社である株式会社USEN-NEXT フィナンシャルとアプラスの共同でUSEN-NEXT GROUPの法人のお客さまに向けた開業資金や事業性資金に関する金融サービスの提供を開始いたしました。USEN-NEXT GROUPとお取引のある個人事業主・法人のお客さまや新たに事業を開始するお客さまを対象として、ビジネスクレジット（個品割賦・分割払い）、事業用クレジットカードを提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、ショッピングクレジット事業とペイメント事業のトップラインが堅調に推移し、営業収益は39,203百万円（前第2四半期連結累計期間比0.2%増）となりました。営業費用は貸倒引当金繰入額などの減少により、34,579百万円（同2.7%減）となりました。この結果、営業利益は4,624百万円（同28.9%増）、経常利益は4,575百万円（同27.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少により3,843百万円（同68.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ショッピングクレジット

当セグメントにつきましては、新生銀行グループの昭和リース株式会社と連携した中小企業・小規模事業者向けソリューションであるベンダーリースやアプラスの持つ自動車販売店の営業基盤を活用した個人向けオートリースの取扱を伸ばしてまいりました。また、WEB経由で申込が完結する「eオーダー」の拡大により一般商品の取扱を伸ばしてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は16,021百万円（前第2四半期連結累計期間は14,755百万円）、セグメント利益は3,165百万円（同1,522百万円）となりました。

②カード

当セグメントにつきましては、2020年4月に「APLUS CARD neo」の発行を開始いたしました。「APLUS CARD neo」は自動車購入などのショッピングクレジットのご契約時に同時入会いただき、普段のお買い物などでカードショッピングをご利用いただくと、当初ご契約いただいたショッピングクレジットのご返済額からカード利用額の最大1.5%分を値引きする特典が付いたクレジットカードになります。

当セグメントにおける営業収益は11,673百万円（前第2四半期連結累計期間は12,435百万円）、セグメント利益は650百万円（同260百万円）となりました。

③ローン

当セグメントにつきましては、住宅購入に必要な諸費用などをご融資する「マイホームプラン」や、無担保で融資期間35年(最長)かつ完済時上限年齢90歳の条件で幅広い年齢層のお客さまが毎月の負担を抑えて理想のリフォームに取り組むことのできる「リフォームローン ゆとりR35」などの推進に取り組んでまいりました。

当セグメントにおける営業収益は3,488百万円(前第2四半期連結累計期間は3,932百万円)、セグメント利益は816百万円(同1,215百万円)となりました。

④ペイメント

当セグメントにつきましては、口座振替やコンビニ決済の集金代行サービスは安定した成長が続きました。コード等決済サービスは、海外インバウンド向けの「Alipay」「WeChat Pay」「kakaopay」「AlipayHK」「JKOPAY」と、国内向けの「auPAY」「d払い」「LINE Pay」「メルペイ」「PayPay」の利用店舗網の拡大に取り組んでまいりました。また、地域金融機関と加盟店紹介業務の提携を進め、観光資源の豊かな地域におけるキャッシュレス決済の一段の普及を図るとともに、お客さまの幅広い決済ニーズへの対応に取り組んでまいりました。

当セグメントにおける営業収益は6,869百万円(前第2四半期連結累計期間は6,339百万円)、セグメント利益は703百万円(同1,057百万円)となりました。

⑤その他子会社

当社子会社である全日信販株式会社につきましては、当社主要子会社のアプラスに吸収合併する方針となっており、カードの新規募集は2015年度に停止し、ショッピングクレジットの新規申込受付につきましても2017年度よりアプラスへ集約いたしました。

当セグメントにおける営業収益は741百万円(前第2四半期連結累計期間は1,274百万円)、セグメント利益は155百万円(同393百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比14,750百万円減少の1,500,645百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比18,654百万円減少の1,431,174百万円となりました。これは主として、長期債権流動化債務の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比3,903百万円増加の69,471百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年10月30日公表の通期連結業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,854	129,948
割賦売掛金	683,508	694,570
信用保証割賦売掛金	473,539	504,710
その他	167,652	169,955
貸倒引当金	△34,874	△36,118
流動資産合計	1,476,680	1,463,067
固定資産		
有形固定資産	6,422	6,212
無形固定資産	22,469	21,449
投資その他の資産	9,750	9,853
固定資産合計	38,642	37,515
繰延資産		
社債発行費	73	62
繰延資産合計	73	62
資産合計	1,515,396	1,500,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,826	15,046
信用保証買掛金	473,539	504,710
短期社債	176,300	148,200
短期借入金	186,268	332,714
未払法人税等	1,134	1,401
賞与引当金	1,410	992
その他	156,661	151,830
流動負債合計	1,013,140	1,154,894
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	102,375	69,964
長期債権流動化債務	286,729	154,355
退職給付に係る負債	52	9
利息返還損失引当金	6,855	5,965
その他	20,675	25,985
固定負債合計	436,688	276,279
負債合計	1,449,828	1,431,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	47,212	51,055
自己株式	△0	△0
株主資本合計	65,942	69,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整累計額	△373	△315
その他の包括利益累計額合計	△373	△314
純資産合計	65,568	69,471
負債純資産合計	1,515,396	1,500,645

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	10,569	10,024
個別信用購入あっせん収益	5,451	6,174
信用保証収益	9,010	9,221
融資収益	6,270	5,452
金融収益	650	589
その他の営業収益	7,157	7,740
営業収益合計	39,110	39,203
営業費用		
販売費及び一般管理費	34,010	33,145
金融費用	1,512	1,433
営業費用合計	35,522	34,579
営業利益	3,587	4,624
営業外収益		
受取精算金	—	25
雑収入	26	28
営業外収益合計	26	53
営業外費用		
ポイント精算金	—	79
雑損失	26	23
営業外費用合計	26	102
経常利益	3,588	4,575
税金等調整前四半期純利益	3,588	4,575
法人税、住民税及び事業税	541	870
法人税等調整額	768	△139
法人税等合計	1,310	731
四半期純利益	2,277	3,843
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,277	3,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	37	58
その他の包括利益合計	37	59
四半期包括利益	2,315	3,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,315	3,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,588	4,575
減価償却費	2,161	2,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,384	1,243
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△941	△890
受取利息及び受取配当金	△650	△589
支払利息	1,364	1,328
売上債権の増減額(△は増加)	△9,414	△1,683
仕入債務の増減額(△は減少)	4,979	2,732
その他	△610	△1,120
小計	1,859	7,972
利息及び配当金の受取額	650	589
利息の支払額	△1,386	△1,375
法人税等の支払額	△81	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	6,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△924	△424
無形固定資産の取得による支出	△1,118	△2,275
その他	△38	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	△2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,700	145,300
短期社債の純増減額(△は減少)	33,600	△28,100
長期借入れによる収入	31,000	10,500
長期借入金の返済による支出	△40,080	△41,765
債権流動化による収入	51,774	17,881
債権流動化の返済による支出	△87,235	△150,255
リース債務の返済による支出	△1,643	△3,009
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△17,069	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,953	△59,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,993	△55,545
現金及び現金同等物の期首残高	264,105	199,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,111	144,397

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、2020年10月30日付で会社法第179条第1項に規定する特別支配株主である株式会社新生銀行から、会社法第179条の3第1項の規定による株式売渡請求（以下「本売渡請求」といいます。）の通知を受け、2020年10月30日開催の当社取締役会において、本売渡請求を承認することを決議いたしました。

本売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所市場第一部の上場廃止基準に該当することになり、2020年10月30日から2020年11月26日まで整理銘柄に指定された後、11月27日をもって上場廃止となる予定です。